

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳徳
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,304,672	6,834,300	13,104,242
経常利益又は経常損失() (千円)	250,786	58,501	507,246
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	403,072	52,881	2,865,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	465,472	23,744	2,893,327
純資産額(千円)	12,036,399	9,491,608	9,513,998
総資産額(千円)	17,070,418	14,453,832	14,768,297
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (円)	64.11	8.60	458.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.5	65.7	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	79,040	672,697	1,037,900
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,235	35,669	59,117
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	142,771	46,555	312,388
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	712,570	589,546	1,344,469

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	49.06	11.74

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第72期第2四半期連結累計期間及び第72期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第73期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第72期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により、生産及び輸出が大幅に落ち込んだ後、サプライチェーンの回復に伴い持ち直しの動きが見られたものの、設備投資や個人消費の回復の動きは鈍く、厳しい状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましても、建設投資は民間・公共投資とも低調に留まるなど、厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは製品販売価格の適正化による収益性の向上を図るとともに、当社の強みを最大限生かした製品の開発と拡販に努め、また全社を挙げての原価低減と経費節減に取り組んだことにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は68億34百万円（前年同四半期比 8.4%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期比97.1%減）、経常利益は58百万円（前年同四半期は経常損失2億50百万円）、四半期純利益は52百万円（前年同四半期は四半期純損失4億3百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、5億89百万円となり、前年同四半期に比べ1億23百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6億72百万円の支出（前年同四半期比5億93百万円の増加）となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益50百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失2億76百万円）を計上しましたが、売上債権・たな卸資産が5億84百万円増加及び仕入債務が3億55百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、35百万円の支出（前年同四半期比6百万円の増加）となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出が31百万円によるものです。

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、46百万円の支出（前年同四半期は1億42百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、配当金の支払によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株 であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.25
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	618	9.66
北川 芳徳	大阪府交野市	191	3.00
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
田中 真知子	大阪市鶴見区	161	2.52
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	146	2.30
北川 芳仁	大阪府守口市	145	2.28
玉井 美智子	岡山市東区	140	2.19
資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	138	2.16
野田 耕藏	福岡県飯塚市	112	1.76
計	-	2,948	46.08

(注) 1. 当社は自己株式(248,781株、3.89%)を所有しておりますが、表記しておりません。

2. 上記の資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,148,900	61,489	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,489	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,700	-	248,700	3.89
計	-	248,700	-	248,700	3.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,469	589,546
受取手形及び売掛金	4,910,372	5,064,217
商品及び製品	581,942	647,236
仕掛品	279,055	311,012
原材料及び貯蔵品	1,400,805	1,734,144
その他	100,015	21,983
貸倒引当金	23,789	7,863
流動資産合計	8,592,871	8,360,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,236,305	1,193,239
機械装置及び運搬具(純額)	454,907	455,001
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	1,700	20,678
その他(純額)	12,596	17,485
有形固定資産合計	5,452,042	5,432,936
無形固定資産		
のれん	47,500	38,000
その他	93,710	78,629
無形固定資産合計	141,210	116,629
投資その他の資産		
投資有価証券	371,103	356,348
前払年金費用	126,464	106,372
その他	98,504	103,681
貸倒引当金	13,900	22,414
投資その他の資産合計	582,171	543,988
固定資産合計	6,175,425	6,093,554
資産合計	14,768,297	14,453,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,232,847	1,877,737
短期借入金	1,860,000	1,860,000
未払法人税等	18,178	11,134
繰延税金負債	12,148	91
賞与引当金	84,861	85,601
その他	379,334	468,179
流動負債合計	4,587,370	4,302,745
固定負債		
繰延税金負債	354,629	339,668
退職給付引当金	37,434	39,099
役員退職慰労引当金	263,300	268,940
その他	11,564	11,770
固定負債合計	666,928	659,478
負債合計	5,254,299	4,962,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,066,820	7,073,567
自己株式	112,696	112,696
株主資本合計	9,452,234	9,458,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,440	34,549
繰延ヘッジ損益	17,323	1,922
その他の包括利益累計額合計	61,763	32,627
純資産合計	9,513,998	9,491,608
負債純資産合計	14,768,297	14,453,832

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,304,672	6,834,300
売上原価	5,544,387	5,862,181
売上総利益	760,285	972,119
販売費及び一般管理費	1,069,049	981,122
営業損失()	308,764	9,003
営業外収益		
受取利息	129	83
受取配当金	2,478	3,111
受取賃貸料	3,753	4,115
為替差益	48,452	53,233
その他	12,209	16,003
営業外収益合計	67,022	76,547
営業外費用		
支払利息	7,084	6,153
その他	1,961	2,889
営業外費用合計	9,045	9,043
経常利益又は経常損失()	250,786	58,501
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,947	-
特別利益合計	9,947	-
特別損失		
固定資産除却損	195	184
特別退職金	25,633	7,328
環境対策費	9,398	-
特別損失合計	35,227	7,512
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	276,066	50,988
法人税、住民税及び事業税	7,124	6,454
法人税等調整額	119,880	8,347
法人税等合計	127,005	1,892
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	403,072	52,881
四半期純利益又は四半期純損失()	403,072	52,881

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	403,072	52,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,370	9,891
繰延ヘッジ損益	4,029	19,245
その他の包括利益合計	62,400	29,136
四半期包括利益	465,472	23,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,472	23,744
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	276,066	50,988
減価償却費	198,095	129,345
のれん償却額	9,500	9,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,574	7,412
賞与引当金の増減額(は減少)	5,569	740
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,027	1,665
前払年金費用の増減額(は増加)	11,023	20,091
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,880	5,640
受取利息及び受取配当金	2,607	3,194
支払利息	7,084	6,153
固定資産除却損	195	184
売上債権の増減額(は増加)	583,386	153,844
たな卸資産の増減額(は増加)	637,511	430,589
仕入債務の増減額(は減少)	164,300	355,110
その他	175,710	68,910
小計	138,047	656,932
利息及び配当金の受取額	2,612	3,228
利息の支払額	7,054	6,213
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	63,448	12,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,040	672,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,084	31,651
有形固定資産の除却による支出	10	18
無形固定資産の取得による支出	4,382	2,079
投資有価証券の取得による支出	2,008	2,071
投資有価証券の売却による収入	250	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,235	35,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190,000	-
自己株式の取得による支出	35	-
配当金の支払額	47,192	46,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,771	46,555
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,495	754,922
現金及び現金同等物の期首残高	678,074	1,344,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,570	589,546

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
運送料	466,643千円	446,205千円
賞与引当金繰入額	28,964	25,503
役員賞与引当金繰入額	7,500	-
役員退職慰労引当金繰入額	5,880	5,640
退職給付費用	29,353	23,041

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	712,570千円	589,546千円
現金及び現金同等物	712,570	589,546

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,153	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	47,152	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	46,134	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	64円11銭	8円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	403,072	52,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	403,072	52,881
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,063	6,151,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 46,134千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。